

万年野党で良いのか？

政治アナリスト
元杏林大学教授

豊島典雄

政治の課題はモリカケだけか？

1月召集の通常国会では、野党の多くは、中国の国力を背景にした強引な海洋進出、我が国固有の領土である尖閣諸島での領海侵犯、北朝鮮の大量破壊兵器開発に目を瞑り、昨年同様、モリ（森友学園）、カケ（加計学園）問題追及に終止した。

せっかくの党首討論でも、野党第一党はこの問題だけを取り上げ追及した。

野党の役割は政府与党の施政をチェックし対案を提示し、次の国政選挙での選択肢を有権者に提示することである。

モリカケ追及だけでは、政権の腐敗防止の防腐剤の役割に終わる。骨太の政策を提示しなくては政権は奪えない。

我が国は戦後最大の安全保障上

の危機に直面している。しかるに、平和安全法制でも、野党の多くに、我が国の置かれた厳しい安全保障環境に対する自覚が希薄で、政府与党のチェックに終始し、対案を提示できていない。単なる野党であることに生き甲斐を見いだしている。国民に安心感を与えられていない。

政権をとらない野党はネズミを捕らない猫である。

衆参両院の予算は1426億円。国会には1日4億円かかっている。

モリカケ劇場化した現状は血税の浪費にならないか。

モリカケ問題があり、安倍内閣の支持率は下がった。しかし、野党の支持率は盛り上がりがない。

6月11日発表のNHKの世論調査では、内閣支持率は38%（5月も38%）、不支持率は44%（5月も44%）。しかし、政党支持率を見る

と、自民党支持率は35・8%、立憲民主党は8・9%、国民民主党は1・1%、共産党4・1%である。

その後、日米首脳会談、カナダのサミット等外交が評価されたのか、6月18日の共同通信の世論調査では内閣支持率44・9%（5月より0・6ポイント増）、不支持率43・2%

で、内閣支持率が不支持率を上回っている。政党支持率は、自民党38・8%（1・7ポイント増）、立憲民主党12・2%、国民民主党1・7%、公明党3・7%、共産党2・5%である。これでは政権交代は起こらない。

民主政治に必要なものは

日本のテレビ局に「英国は今日の民主主義制度を築いた国として知られているが、民主主義にとって何が一番大切と思うか」と聞かれた英国の「鉄の女」サッチャー首相は「健全

な野党が存在することだ」と答えている。

健全な野党とは、政府の施政を厳しくチェックし、責任ある対案を提示し、有権者に次の国政選挙での選択肢を示す存在である。政府与党と共通の外交・国防政策を持つ、いわゆる女王陛下の反対党である。そうすれば、政府与党に大きな失政があれば、即時、政権交代となる。

冷戦期には、国民は、自民党が多少のスキヤダルを起こしても、日本丸を任せられる船長は他にいない、日米安全保障条約に反対する社会党に政権を任せたら、日本の安全保障、日米関係はとんでもないことになるのではとの不安を抱いて、自民党に消極的支持を与えてきた。政府与党と共通の外交・国防政策を持つ党が野党第一党であつたら政権交代はもつと早かつたのではないか？

総理、閣僚に外遊の時間を

また、野党は明日は政権を担うことを前提に国会に臨むべきである。しかし、政権奪取の気がないのか、国会に総理や閣僚を拘束しすぎる。これでは、政権の座に着いた時に困るだろう。

総理の議会出席の比較をすると、2012年で、日本は127日、フランス12日、英国36日、ドイツ11日（日本アカメディア調べ）。2015年〜16年会期での英国首相の国会出席時間は49時間45分（46回）、平成28年の日本の総理の国会出席時間は369時間32分（112回）である。総理によるトップセールスの時代なのに、総理を縛りすぎる。

外相も同じく縛られている。河野太郎外相は「外相就任直後に、某国外相から、電話で外交ができると思うな、と言われた」と言う。電話ではなく、直接、会うことが肝要だ。

かつて世界だったODAも減っている。「日本は金を使わない分、足で稼ぐしかない」。

しかし、平日は国会に縛られ、土日を利用して外遊している。

集中審議で7時間座っていたが、質問は6分41秒だった時もある。閣僚席で目を瞑ることになるが、「腕を組んで目を瞑る暇に仕事をさせてほしい」というのが、河野太郎外相の思いだ。

また、「48時間前が原則なのに夜中に質問通告がくることがある」。残業80時間が過労死ラインなのに、外務省には200時間を越える職員もゴロゴロいるという。

外相に機動的な外交を展開させるには専用機の保有が必要だ。もう一つは国会答弁での副大臣の活用である。河野外相と中国の外務大臣の比較をすると、平成25年1月からの5年間で、河野氏と岸田文雄前外相の訪問国数が97カ国なのに対し、中国の王毅外相は延べ262カ国に及ぶ。河野外相が不満を募らせるのは、国会に拘束される時間が長ければ、中国外交に遅れを取りかねないとの危機感があるからだ。

働き方改革は国会から

自民党の小泉進次郎筆頭副幹事長は、6月17日の講演で、日本の首相や閣僚の国会への出席が、他の国の首相や外相に比べて極端に多く、

外交への影響があると指摘した。

「答弁しているのは安倍総理。後ろの大臣たち、答弁機会がないんですよ。ないけど7時間座っている。皆さんが選んだ国会議員が、質問もないのに7時間、部屋に座っていることが、本当に皆さんは国会議員に求めている働き方なのでしょうか。今、日本で一番、働き方改革が必要なのは国会だと思う」。

筆者もかつて次のように指摘した。「わが国では、国会開会中の大臣の外遊は閣議決定に先だって、内閣が衆参両院の議員運営委員会です承を得ることが、半ば義務付けられた格好になっている。これは憲法66条で『内閣は、行政権の行使について、国会に対し連帯して責任を負う』と規定されている以上、大臣の予算委員会総括質疑の欠席などは『政府の国会に対する責任回避』（社会党）になるという主張があつたからだ。

米、英、仏などは、外相の外遊に議会による制約はない。だから、平成4年6月、ブラジルのリオデジャネイロで開かれた地球サミット（国連環境開発会議）に宮沢首相が出席できなかったなどというのは、とて

も諸外国から理解されない話だろう」（日本の政治はどう変わる）。それから24年、事態は深刻化する一方だ。

与野党7党は平成26年、海外出張中の閣僚に変わり、副大臣らによる代理答弁を認めることを申し合わせたが、形骸化している。働き方改革は国会の意識改革からである。副大臣の答弁で対応させ、外相の外遊に配慮すべきだ。

政権をとる気迫があれば、総理、外相の外遊に配慮するはずだ。旧民進党の前身の民主党は、有権者の期待を受けて政権に就いたが、政権担当能力が乏しく3年余りで下野した。「うっかり一票、がっかり4年」となり、民主党は国民の信頼を失った。旧民進党系の諸政党も、政府与党に安全保障経済政策等で責任ある対案を示さないと、国民は安心して政権を委ねられない。

今のように、批判政党に甘んじていては、仮に幸運に恵まれて政権をとつても、実力と準備不足で、終戦直後に、社会党が第一党になった時に、書記長の西尾末広が「本当かい、そいつあ、えらいこつちあ」と叫んだような事態にならう。